

陳來幸著『近代中国の総商会制度 -- 繋がる華人の世界』（書評）

著者	金子 肇
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	3
ページ	67-70
発行年	2017-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049475

陳來幸著

『近代中国の総商会制度
——繋がる華人の世界——』

京都大学学術出版会 2016年 vii+371ページ

かね こ はじめ
金 子 肇

I

20年以上も前、評者は野澤豊編『日本の中華民国史研究』（汲古書院、1995年）において「ブルジョワジー研究」の動向を整理したことがある。その際、今後の研究の方向として、「各級の商会——各地商会から、それを省単位で総括する各省商会連合会、そして全国商会連合会——、さらには東南アジア諸国の中華総商会」を対象に、「ブルジョワジーの実態や様々なレベルの活動、ネットワーク」を分析することが何よりも重要であると述べた（同書、199～200ページ）。「商会」とは、清朝末期以降に中国内外で組織された、日本や欧米の商業会議所に相当する商工業者の団体である。評者が、中国ブルジョワジー研究のポイントとして商会分析の重要性を指摘したとき、この課題を担うべき研究者として念頭にあったのは本書の著者陳來幸氏であった。当時から一貫して商会研究に精力を傾けてきた著者の研鑽が、しかも評者がかつて期待した課題に応えるかのような内容をともしない、本書に結実したことは誠に喜ばしい限りである。

だが、当然のことながら、本書の意義は評者の個人的な感慨に止まるものではない。周知のように、中国では1980年代末より天津、蘇州、上海など各地商会の檔案史料集が刊行され、実証的な商会研究の成果が続々と発表されるようになった。これに対し、日本において商会の実態・機能を分析した研究は、実は中国よりも早く、すでに1970年代後半より曾田三郎氏らによって先鞭が付けられていた。著者もそうした研究の伝統を受け継ぎ、1990年代前半から本格的に商会研究に着手した研究者の一人であった。本書の刊行は、それ以来日本の商会研究を

リードしてきた著者が、これまでの研究成果を集大成し、その水準を内外に示したという点に最大の意義がある。

まず本書の章別構成（節以下は省略）を掲げてから内容の紹介に移ろう。

序 章

第I部 商会制度の成立

第1章 清末民初の商会制度——原型素描——

第2章 中華総商会ネットワークの起点とその展開

第3章 対米・対日ボイコット運動と辛亥前夜の神阪華商

第4章 中華民国の成立と中華総商会秩序の再編

第II部 商会と華人社会

第5章 長江デルタの商会と地域社会

第6章 広東における商人団体の再編——広州市商会の成立を中心に——

第7章 海外中華総商会の機能と役割

終 章

II

序章において著者は本書の目的を以下の3点に整理している。すなわち、①近代中国社会において商会が有した独自の役割を抽出すること、②華商のネットワークに注目しつつ、東南アジア等の中華総商会がもつ特徴を掘り下げること、そして③中華総商会の活動を通じて中国と諸外国、とりわけ日本との関係を交易とナショナリズムに即して描き出すこと、の3点である。この目的にそって、第I部では清朝末期・中華民国初年（清末民初）を対象に商会制度の成立をめぐる諸相が、第II部では商会の機能や役割に着目しながらその地域的な特色が論じられていく。

第1章では、中国内外における分布状況と組織の面から商会制度の特質が概括されている。商会は、すでに清末民初において、稠密度の差こそあれ国内の県レベルに至るまで商務總會と商務分会（民国期は総商会と商会）が組織され、さらにその下の鎮レベルに最末端の分所（分事務所）が置かれる場合もあった。また海外には、環太平洋を中心とする各地の華僑社会に中華商務總會（民国期は中華総商会）

の組織的ネットワークが形成された。内外商会の権威や発言力は、政府が与える関防等の公印や官府と交渉する際の公文書交換形式によって高められていた。著者は、こうした商会制度の特質を、日本の商業会議所と対比させつつ、①商務總會と商務分会のように当初から組織的な等級が制度化され、また、②全国組織（全国商会聯合会）が早々に成立し、③海外の中華總商会と国内の商会が「緊密なネットワーク」を形作っていた点に求めている。

第2章が分析するのは、辛亥革命（1911年）前夜において商会制度を通じ形成された華商間のネットワークについてである。1907年に発起された華商聯合会は、中国内外の華商の連合をめざしたがが正式な成立には至らなかった。だが、同時に推進された中国華商銀行設立計画や『華商聯合報』の発行は、内外華商の間に「華商の相互連合」という理念を共有させた点で画期的な意義があった。上海で発行された『華商聯合報』は、シンガポールを核とする東南アジアのネットワークと、上海から日本へと延びるネットワークを強化する媒介的な役割を果たしたという。また、当時、東南アジア（とくに蘭領東インド）の華僑社会において民族意識が高揚したことも、各地の中華商務總會の設立を加速させ、中国内外商会のネットワークを強めることに貢献した。

清末中国の有名な民族運動に、1905年の対米ボイコット運動と1908年の対日ボイコット運動がある。第3章は、神戸・大阪（神阪）の華僑社会を対象に、この2度のボイコット運動をめぐる華商の対応と彼らが被った影響を検討している。対米ボイコットは神阪華僑の経済活動に大きな影響を与えるものではなかった。だが、対日ボイコットの方は、その発端が広東で起きた第2辰丸事件であったため、同船の荷主であった神戸の広東幫商人に甚大な影響を与えた。対日ボイコットは、東南アジア各地の中華總商会を拠点に拡大したが、日中貿易に携わる華商は日本のみならず香港でもボイコットに反対であった。著者によれば、こうした状況の下、神阪の華僑のなかには帰国して国産品製造に転じたり新規事業の開拓に成功したりする者も現れたという。

次いで第4章は、やはり日本の神阪地域を対象に、中華民国の成立（1912年）と同政府の政策が華商に与えた影響を考察する。その際、中国近代史・華僑史研究で利用されることが少なかった領事報告を

活用している点は貴重な試みであろう。民国政府工商部は、在外公館と海外の中華總商会を通じて通商情報の収集能力を強化しようとした。この工商部の方針は「海外華商統合」の試みでもあったが、1915年の全国商会聯合会の法定化は、中国内外商会の「自己統合」とネットワーク機能の強化を促進した。この時期、駐神戸領事の領事報告は、神戸華僑の組織的な散漫さと大阪華僑の団結力の強さを指摘していた。その要因は、対中国輸出貿易において神戸華商が凋落傾向にあった一方、大阪華商が日本商の台頭に順応して勢力を伸張していたことにあったと著者は指摘する。

第5章と第6章は、「商会先進地区」であった長江デルタ地域と広東省を対象に、商会の地域的特徴を吟味する。第5章が対象とする長江デルタ地域では、1915年の商会法に基づいて鎮レベルの商会の改廃と県商会への統合が進められた。それは、税務行政や商務行政を補完・支援する商会システムの構築を民国政府が意図した結果であったが、鎮レベル（スキナーのいう「中間市場町」）の旺盛な商業活動を背景として、市場の論理と地域末端の需要に適合した一県複数商会の設立を政府側も認めざるを得なかった。また清末の地方自治導入に際して、商会を組織した地域の有力商人は、教育会のリーダーたちと時に対立しながら、自治事業に充当される税金の徴収や都市インフラ整備などの面において地域社会の近代化に積極的に関与した。

前章が清末民初期を対象としたのに対し、第6章は国民党が政権を獲得する1920～30年代を対象として広東の商会制度を分析する。1925年7月に広州国民政府が成立したとき、広州市内には総商会、市商会、特別市商民協會の3組織が、また全省規模の組織として全省商会聯合会が存在した。本章では、まず国民党系商民協會と旧商会系による2つの「商民運動」が競合した結果、広州市内の3組織が改組・統合されて1931年に新たな市商会が成立する経緯が整理される。改組・統合の結果、1929年公布の新商会法に基づく広州市商会は、工商同業公会を構成単位とし、中小商人を包括した「民主的な組織」に変貌したと著者は捉える。また、市商会は決して国民党に従属した「御用商会」ではなく、広東省の他の商会も含め、東南アジアや香港・澳門の商会との間でネットワーク機能を発揮し、国民政府に

よる民族主義的な内外華商動員の要請に応えたという。

さて、華僑社会における中華総商会の機能は、すでに第2章で①公印の権威を通じた統率力、②経済のみならず政治・社会各領域に及ぶ「全能的機能」、③華商間や華商・外商間の商事仲裁機能、④実業振興意識の啓発の4点で整理されていた。第7章ではこれを受けて、まず清末以来の商会制度における海外商会の位置づけ、英領マラヤ、蘭領東インド、インドシナ半島、米領フィリピン、北米、日本等における中華総商会の成立背景が論じられた後、上記②の「全能的機能」のなかから行政代行機能と旅券、商照（商人身分証明書）の発給を通じた身分保証機能が分析される。中華総商会は、国家や地域の違いを越えて華僑社会と中国政府を仲介するとともに、その「準行政的」な組織と役割を通じて華商間の取引や情報交換に貢献した、というのが著者の捉え方である。

終章では各章の内容が要約され、また本書の特色として「制度」の面から華商間ネットワークと商会制度を扱った点、そして近代中国商人にとってのナショナリズムの意義を問い直した点が強調されている。

III

本書の商会研究史上における最大の貢献は、膨大な史資料群を博搜した基礎の上に、中国国内の市鎮レベルの小商会から海外華僑社会における中華総商会へと広がる華商間ネットワークを、有機的な繋がりをもった空間として提示した点であろう。

著者が精査・収集した史資料群は、中国の第二歴史檔案館、広州・上海・蘇州各市檔案館や、台湾の中央研究院近代史檔案館、国史館、国民党党史委員会の関係文書はもちろんのこと、東南アジア各地の中華総商会が出版した刊行物にまで及んでいる。商会という制度の分析を媒介に国際的な華商間ネットワークの拡がりを構想する本書は、評者がかつて期待したように著者なればこそその成果であり、豊富な史資料類に裏打ちされた立論という点でも特筆されてよい。評者は、近年における中国の商会研究の多くが、「改革開放」政策下の市場経済管理や国家・社会関係といった現在の関心に端を発していると

いう印象をもつ。著者の研究も、中国現体制下における商会制度の可能性という関心を内に秘めていると思われるが、それを中国国内の商会だけでなく、中華総商会（海外華商）にまで視野を広げた歴史研究として具体化したところに独自性がある。

また、中華総商会の分析だけでなく、国内の商会について県・鎮レベルの商会の動向に光を当てた点も評価に値しよう（第1、5章）。県・鎮レベルの商会は、地域の商人にとり「仲間入りしやすい相当身近な公の場」であったという指摘（46ページ）は、上海総商会などから想起される有力商工業者の貴族的組織という従来の商会イメージとは異なっており、商会という組織の多様性を示すものとして新鮮であった。

さて、本書の最大の特徴は、商会制度が中国内外の華商にとって「公共財としてのインフラストラクチャー」であり、華商間ネットワークの結節点であったと評価するところにある（64ページ）。ただし、著者がこのネットワークの機能・メカニズムの具体的事例として提示するのは、その多くが移民の出入国管理や送金業務の代行、商人の身分保証や仲介斡旋、民事案件まで含めた華商・華人間の紛争処理など、社会的ないし準行政的な機能に関わるものである（第2、6、7章等）。これに対し、華商間ネットワークが通商貿易上で発揮した役割や機能については、民族運動としての対外ボイコット（第3章）を除いて触れられるところは少ない。

そもそも商会は、19世紀末以降に中国商の結束力の弛緩が指摘され、外国との通商競争に打ち勝つため中国商の制度的な統合が模索されるなかで設立された〔曾田 1975〕。また、19世紀末から中国商が貿易上で劣勢に立たされた一方で、日本の中国市場への進出が躍進した一因に、明治国家の周到な通商戦略（領事による情報・市場戦略）があったことも知られている〔角山 1988〕。民国政府工商部が在外公館や中華総商会の通商情報収集力に期待したこと（第4章）を併せて考えれば、華商間ネットワークの通商上の効能は、かかる歴史的文脈において問われる必要がある。

この点で興味深いのは、農商部が第一次大戦後の世界経済再編に対応するため、1917年8月に組織した調査審議機関「経済調査会」と商会ネットワークとの関係である。評者がかつて分析したところで

は、このとき農商部は各省の商会と海外の中華総商会に対して中国の発展計画につき討議したいと打電し、また国内外の通商情報や商品需要の調査・提供を要請した。さらに、経済調査会の名誉会員には、全国商会聯合会の会長・副会長、上海、北京、天津、南京、漢口等の総商会会長を招聘していた。ところが、農商部の期待に反して、1919年8月までに調査結果を報告した国内の商会は10に満たず、海外ではビルマやポンティアナックなどわずかの中華総商会が不完全な調査結果を提出したに過ぎなかった〔金子 2008, 第4章〕。

著者は、中国内外商会の「緊密なネットワーク」(33ページ)を強調し、中華総商会が広汎な準行政的、社会的機能を通じて、華商の商取引や情報交換に便宜を供与した点を重視する。一方、通商貿易情報の収集に関わる経済調査会の事例に着目すると、全国商会聯合会を頂点とする華商間ネットワークの「自己統合」力は存外に弱く、国家の政策に凝集する志向性も強そうにない。また、国家の中国内外商会に対する統制力は至って貧弱である。国家と華商間

ネットワークとの関係は、華商ナショナリズムの性格や方向性を考えるうえでも重要であろう。これらの点は、中国の政権に対する華商の支持如何によって変化するのかもしれないが、それならば南京国民政府期に期待された内外商会の通商上の連携(231ページ)について、その実態の解明が求められる。ともあれ、通商貿易上の機能も含め、華商間ネットワークの役割はさらに多方面から検討する必要があるであろう。

文献リスト

- 金子肇 2008. 『近代中国の中央と地方——民国前期の国家統合と行財政——』汲古書院。
曾田三郎 1975. 「商会の設立」『歴史学研究』(422)43-55.
角山栄 1988. 『「通商国家」日本の情報戦略——領事報告をよむ——』日本放送出版協会。

(広島大学大学院文学研究科教授)